

貸借対照表

(平成19年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,732,921	流動負債	17,799,356
現金及び預金	2,985,799	支払手形	42,056
受取手形	95,180	買掛金	2,293,768
割賦債権	903,405	短期借入金	12,329,431
営業貸付金	35,292,853	1年以内返済長期借入金	2,732,260
売掛金	2,203,597	未払金	107,210
賃貸料等未収入金	99,420	未払消費税等	24,841
商品	93,396	未払費用	62,660
前払費用	8,524	賃貸料等前受金	53,632
未収金	51,400	預り金	52,817
繰延税金資産	9,832	割賦未実現利益	76,891
その他流動資産	4,990	賞与引当金	20,111
貸倒引当金	15,480	その他流動負債	3,674
固定資産	9,723,353	固定負債	32,276,391
有形固定資産	6,138,772	長期借入金	30,705,203
賃貸資産	5,783,173	受取保証金	1,423,519
リース資産前渡金	340,151	退職給付引当金	19,000
リース資産処分損引当金	8,628	役員退職慰労引当金	32,795
建物	14,599	繰延税金負債	95,872
車両運搬具	457		
工具器具備品	9,019	負債合計	50,075,747
無形固定資産	1,092,685	(純資産の部)	
賃貸資産	1,090,732	株主資本	1,176,587
その他無形固定資産	1,953	資本金	180,000
投資その他の資産	2,491,895	利益剰余金	996,587
投資有価証券	470,640	その他利益剰余金	996,587
営業保証金	2,002,363	繰越利益剰余金	996,587
敷金・保証金	6,356	評価・換算差額等	203,941
その他の投資その他の資産	84,287	その他有価証券評価差額金	203,941
貸倒引当金	71,752	純資産合計	1,380,528
資産合計	51,456,275	負債及び純資産合計	51,456,275

損 益 計 算 書

(平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,309,210
商品売上高	11,975,221	
賃貸料収入	2,550,978	
営業貸付収益	1,004,406	
割賦売上高	351,746	
その他売上高	426,857	
売 上 原 価		15,448,713
商品売上原価	11,543,928	
賃貸原価	2,342,291	
資金原価	1,003,840	
割賦原価	325,417	
その他売上原価	233,236	
売上総利益		860,497
販売費及び一般管理費		482,412
営業利益		378,084
営業外収益		21,062
受取利息及び配当金	4,219	
雑収入	16,842	
営業外費用		4,847
雑損失	4,847	
経常利益		394,299
特別利益		44,193
投資有価証券売却益	24,882	
貸倒引当金戻入益	19,311	
特別損失		82
固定資産除却損	82	
税引前当期純利益		438,411
法人税、住民税及び事業税		155,829
法人税等調整額		189,900
当期純利益		92,680

個別注記表

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

　　其他有価証券(時価のあるもの)

　　決算日の市場価格等に基づく時価法

　　(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

　　其他有価証券(時価のないもの)

　　総平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　商品在庫は最終仕入原価法。スクラップ在庫は移動平均法。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)賃貸資産

　　リース期間を償却期間とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法。

(2)その他の有形固定資産

　　定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。

(3)その他の無形固定資産

　　ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

　　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)リース資産処分損引当金

　　リース資産の処分損失に備えるため、リースの未経過期間に係る契約債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

　　リースの未経過期間に係る債権の一部について回収の可能性が低くなったため、当期からリース資産処分損引当金を設定しております。

　　この結果、販売費及び一般管理費が8,628千円増加し、営業利益・経常利益・税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(3)賞与引当金

　　従業員賞与の支給にあてるため、翌期支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、回収期日到来の都度割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理をしております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3)連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

6. 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,380,528千円であります。

. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1)担保に供している資産

賃貸料債権	3,533,278千円
割賦債権	243,589千円
営業貸付金	28,000,000千円
出資金	10,000千円

(2)担保権によって担保されている債務

長期借入金	30,097,400千円
PFI斎場運営(株)の銀行団からの借入金(52億円)の担保	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(うち賃貸資産の減価償却累計額)	8,147,207千円
	(8,102,067千円)

3. 保証債務等	
(1)保証債務	10,527千円
個人ローンの金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。	
(2)受取手形譲渡高	3,600千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1)短期金銭債権	1,815,794千円
(2)短期金銭債務	6,051千円
(3)長期金銭債務	28,000,000千円
5. 営業債権に係わる預かり手形	
(1)賃貸料債権に係わる預かり手形	114,141千円
(2)割賦に係わる預かり手形	22,784千円
6. 未経過賃貸期間に係わる賃貸契約債権	8,156,770千円
(うち親会社に係わる債権)	(1,052,474千円)
7. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権等	
(1)割賦債権	593,804千円
(2)営業貸付金	28,729,008千円
(3)未経過賃貸期間に係わる賃貸契約債権	5,890,732千円

. 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の主な発生原因は、貸倒引当金・役員退職慰労引当金・賞与引当金及び退職給付引当金の繰入限度超過額によるものであります。
また、連結納税直前期となる前期末に計上した芙蓉総合リース(株)と札幌駅総合開発(株)の株式の時価評価による繰延税金資産は、当期に全額取り崩しております。
- 繰延税金負債の主な発生原因は、芙蓉総合リース(株)の株式を期末に純資産直入法で時価を付したことによるものであります。

・ 関連当事者との取引に関する注記

1．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税抜) (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道旅客鉄道㈱	直接100%	リース資産賃貸借・借入金・物品売却等	商品の売上高	10,209,553	売掛金	1,799,162
				受取リース料収入	277,046	-	-
				その他収入	139,746	未収金	16,229
						仮払金	402
				資金の借入 (注)1	-	長期借入金	28,000,000
				資金の支払利息 (注)1	915,599	未払利息	2,508
				資金の支払利息 (CMS)	1,096	-	-
				商品の売上原価(注)2	14,398	買掛金	15
				販管費の支払い	3,513	未払金	3,527
				延滞金の支払い	4,843	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1．長期借入金は、北洋銀行（200億円）及び札幌銀行（80億円）への貸付資金（劣後ローン）として金銭消費貸借契約を締結しており、この借入資金の返済に対する担保として債権譲渡担保契約を締結しております。

2．仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2．兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税抜) (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ジ・エイ・アール 北海道ハース㈱	-	貸付・借入金 ・物品売却等	資金受取利息(注)1	8,106	営業貸付金	795,000
親会社の子会社	北海道ジ・エイ・アール 都市開発㈱	-	貸付・借入金 ・物品売却等	資金受取利息(注)1	17,332	営業貸付金	2,285,300
親会社の子会社	北海道クリーン ・システム㈱	-	リース資産賃貸借 ・借入金	資金支払利息(注)1	3,690	短期借入金 1年以内長期借入金	1,011,146 300,000

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税抜) (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	札幌駅総合開発㈱	-	リース資産賃貸借・ 営業保証金・借入金 ・物品売却等	-	-	差入敷金保証金	1,695,769
				資金支払利息(注)1	17,566	短期借入金	6,333,488
親会社の子会社	㈱北海道シィエイ・アール ・トラベルサービス	-	リース資産賃貸借 ・貸付金・物品売却等	資金受取利息(注)1	7,486	営業貸付金	600,000
親会社の子会社	北海道リネン サプライ㈱	-	リース資産賃貸借 ・貸付金・物品売却等	資金受取利息(注)1	5,552	営業貸付金	760,000
親会社の子会社	シィエイアール 北海道レンタリース㈱	-	リース資産賃貸借 ・貸付金・物品売却等	資金受取利息(注)1	10,295	営業貸付金	870,600
親会社の子会社	北海道シィエイ・アール 運輸サポート㈱	-	リース資産賃貸借 ・借入金・物品売却等	資金支払利息(注)1	4,700	短期借入金 1年以内長期借入金 長期借入金	747,592 300,000 500,000
親会社の子会社	札幌交通機械㈱	-	リース資産賃貸借 ・借入金・物品売却等	資金支払利息(注)1	3,650	短期借入金 1年以内長期借入金	292,885 950,000
親会社の子会社	北海道企画開発㈱	-	リース資産賃貸借 ・貸付金・物品売却等	資金受取利息(注)1	4,095	営業貸付金	540,635
親会社の子会社	北海道軌道施設工業㈱	-	リース資産賃貸借 ・借入金・物品売却等	資金支払利息(注)1	2,013	短期借入金	1,175,838

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 . 資金の貸付・借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。

また、上記各社の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

．1株あたり情報に関する注記

1 . 1株当たりの純資産額	383,480円14銭
2 . 1株当たりの当期純利益	25,744円70銭